別記第１号様式（第９条関係）

　　年　　月　　日

東 京 都 知 事　殿

申請者（代表者）

　　　　　　　　〒

住所・所在地

法人等名及び

代表者役職･氏名

共同申請者（代表者）

　　　　　　　　〒

住所・所在地

法人等名及び

代表者役職･氏名

　　年度東京都既存非住宅省エネ改修促進事業補助金交付申請書

標記の補助金の交付を受けたいので、東京都既存非住宅省エネ改修促進事業補助金交付要綱第９条第１項の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

|  |
| --- |
| １　手続代行者（該当する項目にチェック）□ 定めていない。　□定めている。（申請者及び共同申請者の委任状が必要です。） |
| ２　申請金額 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| ３　補助金の種類（該当する項目にチェック）□ 省エネ診断　　□ 省エネ化のための計画の策定　　□ 省エネ改修　 |
| ４　建築物の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 | ：　 |
| 所在地 | ：　東京都 |
| 規模 | ：　地上　　　　階 ・ 地下　　　　階  |
| 構造　　　　　　　　　　　　　 | ：　　　　　　　　　　　　造 |
| 面積（建築物全体） | ：　[延べ面積]　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎡  |
| 面積（改修部分） | （交付要綱第４条第１項第３号イを行う場合のみ記載）：　[改修部分の床面積の合計]　　　　　　　　　　　㎡ |
| 建築確認年月日 | ： 　 　　　年　　　 月　　　日 |

|  |
| --- |
| 確認事項（該当する項目にチェック）□　過去に本補助以外の省エネ基準又はＺＥＢ水準相当への適合を要件とする補助等を受けていない。 |
| □　当該建築物は省エネ基準を満たしていない。 |
| □　現行の省エネ基準の適合が義務付けられる以前の建築物である。 |

 |
| ５　同時に申請する補助制度がある場合、その内容 |
| ６　当該建築物で本補助金を受けたことがある場合、その内容

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定通知書の番号 | ：　　都市建企第　　　号 |
| 補助金の種類（該当する項目にチェック）□ 省エネ診断　　□ 省エネ化のための計画の策定　　□ 省エネ改修 |

 |
| ７　補助事業の事業期間等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業期間 | ：　　 　年　　月　　日（着手）～　　 　年　　月　　日（完了） |
| 一括審査（全体設計）承認通知書番号 | （申請する補助事業について、これまでに一括審査（全体設計）承認通知を受けている場合のみ記載）：　　都市建企第　　　号 |

 |
| ８　省エネ改修の場合、その内容（該当する項目にチェック）　(1) 適合させる省エネレベル　　□ 省エネ基準相当 　　□ ＺＥＢ水準相当　(2) 改修の範囲　　□ 全体改修　　　 　　□ 部分改修(3) 改修工事の内容 □ 開口部（窓・ドア）の断熱改修□ く体等の断熱改修□ 空気調和設備の効率化□ 空気調和設備以外の機械換気設備の効率化□ 照明設備の効率化□ 給湯設備の効率化□ 昇降機の効率化□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

＜申請者本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

＜所属行政庁確認欄※＞

確認日　　　：

確認方法　　：□対面　□電話

□その他（　　　　　）

本人確認情報：

入手記録　　：

＜共同申請者本人確認欄＞

書類発行権限を有する者

役職及び氏名　　　：

連絡先（電話番号）：

事務担当者

所属、役職及び氏名：

連絡先（電話番号）：

(注意)　１　申請者本人確認欄及び共同申請者本人確認

欄は、印鑑登録証明書の原本を添付の上、本申

請書に押印をする場合及び公印を押印する場

合で請求書等にも押印をするときについては、

記載不要です。

２　※印のある項目は、記入しないでください。